

Title	植民地期朝鮮における戦時財政の展開
Author(s)	黄, 完晟
Citation	経済論叢 (1988), 142(5-6): 569-592
Issue Date	1988-11
URL	http://dx.doi.org/10.14989/134277
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

植民地期朝鮮における戦時財政の展開

黄 完 晟

I はじめに

日本帝国主義は日中戦争の勃発とともに本格的な戦時体制に入った。植民地朝鮮は大陸兵站基地として位置づけられ、軍需産業育成をはじめ、日本帝国主義の戦時経済体制に組みこまれていった。このような新しい植民地の課題を完遂するため、朝鮮総督府はどのような財政政策を展開したのであろうか。これについて、補助金支出のあり方、補助金と戦時産業構造との関わり、そして、資金が再び租税として還流されるメカニズムについて分析して見ることにする。

植民地期朝鮮財政に関する研究は少なくない¹⁾、優れたものも多いけれども、そのほとんどは30年代前半までが中心である。朝鮮財政が30年代以降戦時財政へ組みこまれる過程の研究はほとんどない。そこで、本稿では満州事変から太平洋戦争期の15年間を取り扱うことにする。

II 朝鮮戦時財政の規模と構造

朝鮮財政の規模は満州事変、日中戦争、太平洋戦争へと進むにつれて、爆発的に膨張した。表1のように、財政規模は31、37、41年に各々2倍ずつ増加している。また財政規模を「国民所得」と比べると、歳出規模／国民所得は31年10%から43年39%へと上昇した²⁾。このような朝鮮財政の絶対額は毎年日本財

1) 植民地期朝鮮財政に関する主要な研究は次のようである。①堀和生「朝鮮における植民地財政の研究」(飯沼二郎・姜在彦編『植民地期朝鮮の社会と抵抗』未来社、1982年)、②平井広一「日本植民地財政の展開と構造」(『社会経済史学』第47巻 第6号 1982年)、溝口敏行「日帝統治下における台湾・朝鮮の実質政府消費の推計」(『一橋論叢』第71巻 6号 1974年)、④徐贊殊『日帝下韓國의 植民地財政에 関한 研究』嶺南大学校大学院碩士論文、1982年。⑤大蔵省昭和財政史編纂室編(水田直昌述)、『昭和財政史』第16巻 1961年。

表1 朝鮮総督府特別会計歳入・

年	区分	歳 出										
		軍 事 費			国債費	官 業 費		産業経済費		司 法 警察費	行政費	教育費
		軍事費 繰入金	直 接 軍事費	計			(内鉄道 建設費)		(内 補助費)			
1931				24	96	(15)	32	(16)	28	20	7	
32				23	104	(20)	32	(16)	27	22	7	
33				24	109	(20)	37	(17)	28	23	7	
34				25	129	(20)	47	(20)	29	26	9	
35				27	132	(26)	56	(22)	30	29	10	
36				31	166	(36)	55	(22)	31	31	11	
37	11		11	30	224	(70)	71	(25)	37	30	13	
38	27	2	29	32	282	(98)	65	(30)	38	31	14	
39	41	4	45	32	380	(138)	111	(37)	42	33	16	
40	50	17	67	37	452	(149)	123	(52)	43	48	19	
41	94	44	138	43	440	(143)	141	(73)	51	54	23	
42	163	83	246	50	495	(139)	179	(89)	55	63	27	
43	203	53	256	58	629	(194)	367	(136)	141			
44	414	42	456	82	917	(301)	646	(267)	206			
1945	620	49	669	109	867	(229)	854	(634)	366			

出典：『朝鮮総督府統計年報』各年版と『昭和財政史』第3巻より作成。

備考：1944・45年は予算，その他は決算。

政規模のほぼ5%の水準であった³⁾。

〔歳出構造〕 30年代前半までの歳出の特徴としては、官業費の比重が大きいこと、司法警察費が比較的多いこと、教育費が少ないこと等が挙げられてきた⁴⁾。これらの点は朝鮮財政の特徴として、その後もあてはまることである。しかし、37年以降、朝鮮財政の戦時財政への編成替は軍事費と軍事的目的をおびた産業的支出の著増という点にもとめられる。すなわち、軍事費は日本内地

2) 李潤根「韓国国民所得推計斗内容」(『日帝下斗民族生活史』玄音社、1982年) 381ページと近藤剣一編『太平洋戦下の朝鮮、3』友邦協会、1963年、82～83ページによると、「国民所得」は31年20億円、43年42億円であった。

3) 前掲『昭和財政史』第3巻、附録3ページ。

4) 平井広一、前掲論文参照。

歳出の内訳 (1931~1945年)

(単位: 百万円)

		歳 入									
その他	歳 出 総 計	経 常 収 支				臨 時 収 入					歳 入 総 計
		租税	官業	その他	計	公債	経費補充金	租税	その他	計	
1 3	207	40	121	13	174	13	15		12	40	214
	214	41	121	14	176	14	13		16	43	220
	229	47	135	17	199	25	13		14	52	252
	268	56	160	20	236	27	13		24	64	300
	284	64	175	23	262	20	13	1	34	68	330
	324	74	198	25	297	26	13	1	47	87	384
2	407	81	235	25	341	51	13	5	60	129	470
19	500	97	285	28	410	86	13	15	65	179	590
21	680	111	375	34	520	134	13	38	94	279	800
43	832	134	442	38	614	156	13	70	141	380	995
42	932	194	434	45	673	149	13	48	201	411	1,085
41	1,156	270	577	54	901	166	13	68	164	411	1,312
80	1,531	430	735	87	1,253	366	13	76	169	624	1,878
134	2,441	438	1,015	118	1,573	654	13	72	129	868	2,441
212	3,077	597	1,276	94	1,969	574	13	85	436	1,108	3,077

の臨時軍事費特別会計へ移転支出された軍事費繰入金と朝鮮内で支出された直接軍事費とに分けられる。軍事費繰入金の支出は毎年急増し、44年には歳出の17%に達し、37~45年間に総額約16億円にのぼった。直接軍事費は朝鮮内軍事施設、「国力」動員のため、支出された。産業経済費は各種産業補助金、災害対策、土木事業等に投資された。教育費は大体2~3%ぐらいであった。司法警察費は42年歳出の5%にのぼったのに対し、日本の同経費は同年歳出の1%水準⁵⁾であった。官業費は42年以降、鉄道建設の中止によって歳出の中で占める割合は低下したものの、依然40%水準を示していた。

〔歳入構造〕 朝鮮の歳入構造は30年代以降、特に戦時財政においても、歳入

5) 前掲『昭和財政史』第3巻、資料、8ページ。

の多い方から、官業、租税、公債収入の順になっており、この三つの財源は総歳入の約80%を占めつづけた。官業収入は多い場合、歳入の約50%を占めたのも朝鮮財政収入の特徴であった。これに対し、日本の戦時財政収入は公債、租税の順であり、公債の方が圧倒的地位を占めた。日本の官業（鉄道）は特別会計を設けていたので、財政収入の面では低い地位しか占めなかったのである。朝鮮の官業収入は鉄道と専売（煙草）がほとんどを占めていて、「収入—支出」の純計においては40年より専売純収入が鉄道純収入より多くなった⁶⁾。租税収入は税制改革と戦時臨時租税の新設によって急増したが、歳入の20~25%水準であった。

朝鮮財政の植民地的性格は日本財政と朝鮮財政間の「やり取り」会計があげられる。つまり、軍事費繰入金と国債費は朝鮮から日本へ、経費補充金と国債収入は日本から朝鮮へ、各々移転支出され、植民地朝鮮財政は日本帝国主義の戦時財政へますます従属されていったのである。

III 補助金支出と戦時産業構造

日本帝国主義は日中戦争以降、国家総動員をめざす戦時経済体制へ、太平洋戦争期には経済新体制へと戦時統制を強め、これに呼応して、朝鮮も大陸兵站基地として高度国防経済の建設をめざしていた。朝鮮総督府は38年、時局対策調査会⁷⁾を設け、農・鉱・工・労務・運輸など18項目にわたる戦時経済政策を掲げ、推進していくことにした。とりわけ主要なものは産米増産、鉱・工業生産力増大、輸送力増大があげられる。

朝鮮の歳出の中で、各種の重要産業の育成に役立ったのは、やはり産業経費であり、その内でとりわけ各種補助金の役割は大きかった。朝鮮総督府の補助金がどのように支出されたかについて見ることにより、総督府の産業政策がどこに重点を置いたのかを知ることが出来る。朝鮮が高度国防経済を指向した

6) 同上、第3巻、376ページ。

7) 朝鮮総督府『(秘)朝鮮総督府時局対策調査会諮問答申書』1938年。

表2 朝鮮総督府の補助金支給の内訳(1941年) (単位: 千円)

分 類	金 額	主 要 内 容
一 般	33,700 (26.3%)	教 育 (15,571) 時局対策 (8,684) 地方財政 (3,666)
農 業	27,560 (21.5%)	土地改良 (14,062) 米穀増産 (2,566)
鉱 業	27,752 (21.7%)	金 鉱 (15,844) 石 炭 (6,339) 稀少鉱物 (5,367)
工 業	14,354 (11.2%)	製 鉄 (3,704) 肥 料 (3,453) 人造石油 (3,697)
交 通 土 木	22,091 (17.2%)	交 通 (6,407) 内私鉄 (4,100) 土 木 (15,684) 内道路・河川港湾 (10,215)
そ の 他	2,343 (1.8%)	
計	127,800 (100%)	

出典: 朝鮮総督府「昭和16年補助費支出内訳」水田文書, より作成。

41年を中心に見れば, 朝鮮財政の補助金の内訳は, 表2のようである。その総額は歳出の13.6%を占める巨額にのぼり, その内, 一般補助金が27%, 産業補助金が73%を占めた。一般補助金は特に教育・時局対策・国民総力運動, 地方費補助等の経費が中心であり, 産業補助金は農・鉱・工・交通土木に各々21%・21%・11%・17%の比率で支出された。

〔農業〕 朝鮮農業はもとより米生産に力点を置いた。さらに, 日本帝国主義の戦時食糧対策の一環として, 総督府は39年より再び, 産米増産計画を実施した。すなわち, 全日本の米総需要量(植民地を含む)は約9800万石であり, その内, 朝鮮で約2800万石を生産し, 朝鮮からは約1500万石を移出する⁸⁾ ことと

8) 石川準吉『国家総動員史』国家総動員刊行会, 1980年, 資料1の昭和15年度編, 第7分科参照。

なっていた。朝鮮の計画生産量は平年米生産高の約2300万石より約500万石も多いものであった。このため、総督府は土地改良（灌漑事業）と種子改良によって米増産をはかった。

財政面からは、表2のように、41年のみで土地改良に14百万円、米穀増産に2.5百万円支出され、産米増産補助金は農業関係補助金の60%を占めた。また米穀増産補助費は種子改良、病虫害防止、指導要員養成、耕作技術指導等のために主に支出され、人的営農技術向上にも力を入れたことが注目すべきことであった。それは戦時期の農村統合ないし農村統制の意図もあったと思われる。

しかし、朝鮮農業生産は産米増産計画実施以来、41年は平年水準、その他の年は平年水準を下回った。産米増産のための財政補助金の投資は結局のところ、産米増産と直接結びつくことはなかったといえる。それは天候不順、労働力不足、資材不足等の要因によるものと思われる。

〔鉱業〕 朝鮮の鉱業生産は日本帝国主義の鉱物需要に応じて変化してきた。すなわち、金・石炭・鉄鉱・黒鉛の四大鉱物が主なものであり、特に金は外貨獲得の面で最も重要視されてきた。しかし、日米貿易中断をはじめ、対外貿易の後退により、金は急激に衰退していく一方⁹⁾、他方では稀少鉱物の需要が増大した。四大鉱物は鉱業生産額の87%（37年）、70%（41年）に減少したが¹⁰⁾、その他の鉱物は39年より増加していった。また民族別鉱業生産は朝鮮人对日本人の比が38年11対86（外国3）から41年4対96となり¹¹⁾、日本人の方が増加していった。鉱業資本は38年1.8億円¹²⁾の内、朝鮮人对日本人の比が7対93（12対171百万円）であった。その内、朝鮮人の鉱業資本は金・石炭に集中していたけれども、その地位は低いものであり、45年に4%¹³⁾ぐらいであった。その他は日本人資本が独占しており、特に稀少鉱物生産は日本人資本が100%独占していた。

9) 小林英夫「朝鮮産金奨励政策について」（『歴史学研究』231号、1967年2月）参照。

10) 朝鮮銀行『朝鮮経済年報』ソウル、1948年版Ⅰ—82ページより計算。

11) 大蔵省管理局編『日本人の海外活動に関する歴史的調査』朝鮮編、第13章、110ページ（以下『歴史的調査』と略す）。

12) 朝鮮殖産銀行調査部『殖産調査月報』1940年1月号、26～28ページ。

13) 『歴史的調査』朝鮮編、第13章、114ページ。

(単位：千円)

	主 要 内 容	基準 (円)	支給額	実 績		主 要 内 容	基準 (円)	支給額	実 績
鉱	〈金 鉱〉		15,844		工	〈その他〉		202	
	①探鉱：機械水平坑	25/M	36,00	144 KM		鉱 業 小 計		27,752	
	機 械 堅 坑	75/M	1,800	24 KM					
	手堀水平坑	15/M	52	3.5 KM		〈製 鉄〉		3,704	
	手 掘 堅 坑	30/M	22	0.7 KM		銑 鉄 増 産	20/T	2,680	134千 T
	②製錬生産業費補助		5,500			鋼 板			100千 T
	③金山道路改修		24,00			製鉄用石炭輸入	2〜5.7/T	923	205千 T
	④その 他 (金鉱)					〈軽金属〉アルミニウム	150/T	730	4千 T
	〈石 炭〉		6,339			〈人造石油〉		3,697	
	①石炭増産奨励	2/T	4,200	210 万T		①人造石油：水添法	77〜33/Kl	3,245	62千 Kl
②石炭生産補償金	2〜0.5/T	1,789	199 万T	：低乾法	49〜19/Kl	68	3.4千 Kl		
③石炭新坑開発	35/M	350	1 万M	②無水酒精：木 屑	32.8/Kl	143	4.3千 Kl		
〈稀少鉱物鉱〉		5,367		：甘 藷	109/Kl	241	2.2千 Kl		
業	①探 鉱：水平坑	25/M	750	30 KM	業	〈化学肥料〉		3,453	
	②増産助成：雲 母	1500/T	225	150 T		硫 安	21.51/T	2,745	127千 T
	螢 石	25/T	150	6,000 T		石 灰 窒 素	17.3/T	193	11千 T
	タングステン	325/T	1,072	3,300 T		過 磷 酸 石 灰	13.4/T	515	83千 T
	③選鉱設備：螢 石	1800/T	108	60 T		〈中小工業転・廃業〉		2,000	
	タングステン	1125/T	225	200 T		〈機械・電気工養成〉		54	各100名養成
	銅・亜鉛・鉛	1320/T	1,188	900 T		〈その他〉		734	
	硫 化 鉄	930/T	93	100 T		工 業 小 計		14,354	
	鱗 状 黒 鉛	1800/T	108	60 T		鉱 ・ 工 業 合 計		42,106	

備考：Mはメートル，Tはトンを示す。

以上のような鉱業生産構造の下で、鉱業補助金は毎年増加して、41年27.7百万円にのぼり、その内、金鉱に15百万円、石炭に6.3百万円、その他稀少鉱物に5百万円支出された。41年の金鉱補助金は40年の39百万円¹⁴⁾と比べると、金鉱の衰退をうらづけているといえる。その代わり、鉱業補助金は石炭及び稀少鉱物生産にふりわけられた。表3のように、鉱業補助金は道路・送電設備・製錬設備・探鉱等に支出されたけれども、鉱山機械または技術者養成のためにはわずかしき支出されなかった。石炭に対する補助金は主に増産補助の形態を取り、前年生産量比増産量のトン当たり2円¹⁵⁾ずつ支給された。稀少鉱物は雲母・螢石・タングステン・マグネシウム・アルミニウム・銅・鉛・亜鉛等であり、これらに対する補助金は選鉱設備・増産助成・探鉱補助・軽金属製造研究等が主なものであった。設備・探鉱・施設の補助金は費用の50~80%¹⁶⁾という手厚いものであり、このような手厚い補助金の支給により、タングステンの中川鉱業は41年資本金の50%という高利益率を上げたし、朝鮮雲母開発(株)は41年の探鉱・生産助成金の増加によって、収支状態が赤字から黒字へ改善される見込であった¹⁷⁾。

朝鮮で生産した鉱物はほとんど日本で加工されてきたが、41年以降豊富な朝鮮の電力を利用し、アルミ等は次第に朝鮮で加工されるようになった¹⁸⁾。

〔工業〕 30年代以降、朝鮮の工業化とは軍需工業化であり、その過程は日中・太平洋戦争とともに加速化した。それは朝鮮の資源・労働力の動員過程でもあった。

朝鮮工業生産額の変化を見れば、表4の如くであり、41年から食品・木材工業の減少、金属・化学・機械・繊維工業の増加という傾向を示した。特に食品工業は工業生産に占める割合が45%から19%へ激減した反面、化学、機械工業は

14) 全国経済調査機関聯合会朝鮮支部編『朝鮮経済年報』1940年版、437ページ。

15), 16) 朝鮮総督府編『昭和16年補助費支出内訳』(水田文書)参照。

17) 東洋経済新報編『朝鮮産業の共栄圏参加体制』1942年、99~101ページ。

18) 堀 和生「植民地朝鮮の電力業と統制政策—1930年以降を中心に—」(『日本史研究』265号、1984年9月)31~33ページ、森 宏明「戦時下日本アルミニウム精錬業の発展構造—統制下における競争構造の展開—」(『日本史研究』286号、1986年6月)50ページ。

表4 朝鮮の工業生産の推移

(単位: 百万円)

区 分	1937年	1939年	1941年	1943年
織 維 工 業	122 (122) 100	193 (133) 109	282 (179) 146	345 (186) 152
金 属 工 業	45 (45) 100	131 (90) 200	137 (87) 193	300 (162) 360
機 械・器 具 工 業	10 (10) 100	47 (32) 320	110 (70) 700	115 (62) 620
窯 業	21 (21) 100	35 (24) 114	68 (43) 204	90 (48) 228
化 学 工 業	267 (267) 100	458 (315) 117	502 (319) 119	500 (324) 121
木 材・木 製 品 工 業	26 (26) 100	40 (27) 103	109 (69) 265	120 (64) 246
食 料 品 工 業	393 (393) 100	452 (311) 79	438 (278) 70	400 (216) 54
其 の 他	67 (67) 100	104 (71) 105	70 (44) 65	80 (43) 64
合 計	955 (955) 100	1466 (1011) 105	1722 (1096) 114	2050 (1108) 116

出典：大蔵省『日本人の海外活動に関する歴史的調査』朝鮮編，第6分冊，19～20ページより作成。
備考：1) 上段は実数と()内は卸物価指数でデフレートした額を示し，下段は増加指数を示す。

2) 37年基準の卸物価指数は37年100，39年145，41年157，43年185をもちいた。これは井上晴九，宇佐美誠次郎『危機における日本資本主義の構造』岩波書店，1981年，94ページを参照されたい。

各々23%から29%，4%から15%へと増加した。朝鮮工業生産は日本工業生産の約4.4% (39年) の水準であったけれども，個別部門 (39年) においては，化学工業が日本の11%，機械工業が日本の1%足らずという跛行的なものであった¹⁹⁾。

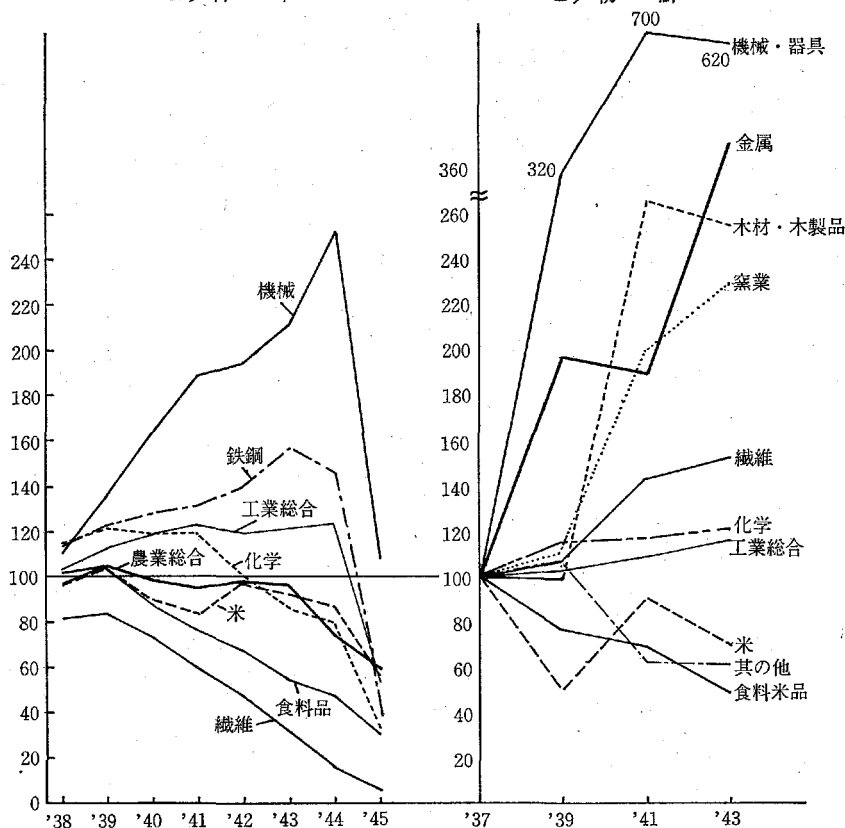
朝鮮と日本との戦時工業生産を指数から見ると，図1のようになる。日本の方は41年にピークに達し，その後横ばいか減少傾向を示している (機械・鉄鋼除く)。これに対し，朝鮮の方は43年まで増加傾向を示している (食品除く)。ところで，朝鮮における繊維工業は民衆の生活面で重要なものであったが，こ

19) 前掲『朝鮮経済年報』1941・42年版，167ページ。

図1 各種工業生産指数

A) 日本

B) 朝鮮



出典: A) 中村隆英『昭和経済史』岩波書店, 1985年。

B) 1) 表4より作成(米は除く)。

2) 米は朝鮮銀行『朝鮮経済年報』ソウル, 1948年版より得た生産量の指数である。

の頃、日本の同工業は急激な下落傾向を、朝鮮の方は上昇傾向を示し、最も対照的であった。これは37年以降、日本の繊維工業統制により、その資本が朝鮮に進出したからであった。37年以降、朝鮮に進出した日本繊維資本は郡是（大邱工場）帝国繊維（仁川工場）等10社にのぼった²⁰⁾。また金属・化学・窯業は

20) 近藤剣一編『太平洋戦下の朝鮮・5』1975年, 88ページ。

朝鮮の方が動力と原料立地型であったので、より後まで伸びることが出来たと思われる。

朝鮮における工業資本（払込）は38年24億円²¹⁾であり、日本人が88%²²⁾を占めていた。朝鮮人資本は軽工業—紡績・製粉・製穀・木製品・印刷等に20～30%近くを占め、他方、日本人資本は特に重化学工業—金属・化学・窯業・機械等に100%近い割合を占めていた²³⁾。つまり、戦時下重要工業は日本人資本によって支配されていたのである。

以上のような工業構成の下で、工業補助金は、表3の如く、製鉄・人造石油・肥料関係に集中的に支出されたが、機械工業には技能工養成のために若干支出されたのみであった。朝鮮の機械工業は発展水準が低くかつ重要視されていなかった。また中小企業への補助金は、その育成よりむしろ廃業・転業のため銀行融資が行なわれた場合、その損失補填へ支出された²⁴⁾。繊維工業及び雑貨工業への補助金は工業補助金の0.4%しか占めなかった。以上、補助金支出から見ると、総督府の工業育成は製鉄、人造石油、肥料工業に重点が置かれたといえる。

①製鉄：朝鮮の製鉄事業は製鉄事業法（37年）とともに著しく伸びはじめた。同法は船舶用鉄鋼に補助金を支出するよう規定されていた²⁵⁾。41年製鉄補助金は工業補助金の26%を占めるほどで、その内、鉄鋼生産よりは銑鉄生産と製鉄用石炭輸入により多く支出された。その理由としては、朝鮮製鉄事業は銑鉄生産までが中心であり、かつ日本の鉄鋼生産構造に組みこまれていたからである。つまり、朝鮮製鉄事業の内容（41年）は鉄鉱石生産1363千トン（内移出766千トン）、銑鉄164千トン（内移出138千トン）、鉄鋼133千トン（内移出39千トン）

21) 前掲『朝鮮経済年報』1941・42年版、附録24ページ。

22) 『歴史的調査』朝鮮編、第13章、28ページ。

23) 同上、28ページ。

24) 前掲『昭和16年補助費支出内訳』（水田文書）。

25) 日本政府「官報」1937年11月25日付（3270号）。

26) 生産統計は前掲『朝鮮経済年報』ソウル、1948年版I—82ページ、移出統計は商工省金属局編『製鉄事業参考資料』1943年、268—271ページ。

であった²⁶⁾。特に鋼鉄は34年には形鋼と厚鋼板のみがわずかに2万トンにすぎず、38年9万トン、42年14万トンに増産されたものの、朝鮮製鉄事業は採掘—製鉄—製鋼—圧延という鉄鋼一貫生産体系ではなく、主に採掘—製鉄過程にとどまっていた²⁷⁾、日本鉄鋼業への原料供給地としての性格が強かったといえる。

②人造石油：同事業は人造石油事業令(37年)の公布とともに、朝鮮においても本格化された。同補助金は、表3のように、工業補助金の約26%を占めるものであり、人造石油と無水酒精の生産に与えられたが、とりわけ人造石油に最も集中的に支出された。人造石油の生産費補助政策は37年より実施されたが、42年に廃止され、その代わり、生産費及び相当利益を参酌した公正価格政策²⁸⁾へ転換された。朝鮮の人造石油生産は同計画に比して約50%の実績であり、41年全日本生産量の5%を占めた。主要な生産資本は朝鮮人造石油(株)の阿吾地工場(水素添加法)と永安工場(低温乾溜法)であった。同事業は日本海軍の支援を受けて生産し、生産製品は日本海軍に納入された。

③化学肥料：同工業は総督府の積極的な支援をえてこそ伸びてきた。同補助金は、表3のように、工業補助金の24%を占めて、硫酸、石灰窒素、過磷酸石灰の生産に支出されたが、とりわけ硫酸の生産に重点が置かれた。硫酸は公定価格に対し約20%²⁹⁾という高い補助率であったが、それは農業生産力増大のため、より安い肥料供給という面ももっていた。このような補助金を受けた朝鮮窒素肥料(株)は41年払込資本金に対し、29.8%³⁰⁾という高い利益率を上げていた。朝鮮の化学肥料生産は日本全体の30~40%を占める位置にあった。

次に、戦時下の中小企業について見れば、表3のように、中小企業育成のための補助金はまったく計上されなかった。その上、表5のように日常生活用品を生産した中小工業は原料調達の高コスト、生産減少、価格上昇により、縮小再生

27) 長島 修「日本資本主義下朝鮮における鉄鉱業と鉄鉱資源(上)」(『日本史研究』183号) 3ページ。

28) 人造石油事業史編纂刊行会『本邦人造石油事業史概要』1972年、229ページ。

29) 前掲『昭和16年補助費支出内訳』(水田文書)。

30) 糟谷憲一「戦時経済と朝鮮における日室財閥の展開」(『朝鮮史研究論文集』第12集) 189ページ。

表5 戦時下における朝鮮中小工業の実情（1942年末現在）

業 種		原 料		生 産			販 売			従 業 人	
		調 達	価 格	操 業	製品転換	価 格	売 行	輸 送	代金回収	人 数	移 動 (待遇)
京 城	家 具	困 難	15%上昇	不 変	困 難	不 変	不 変		良 好	194	応 召 (20%引上)
	建 具	"	不 変	困 難	"	2%上昇	良 好	良 好	"	1320	"
	軍 手	50%減	25%上昇	50%休業 原料不足	設備制限		50%減	軍・組合 納入	納入後 1週内入金	2~3人 /工場	1~1.5円/日
	靴 下	"	"	"	禁 止		"	"	"	"	1~2.5円/日
	ゴ ム	60~70 増 加 (配給)	不 変	30%休	布靴へ 設備転換	不 変	60~70% 増 加			100/工場	0.7~3.5円/日
釜 山	鉄工業	配 給	"	軍需一拡 民需一短	技術幼稚 限界	不 変	注 文 増 材料不足	不 便	良 好	減 少	移動多い
	家 具	減 少	20~30上昇 (運賃)	小 資 本 休・転業		一部上昇	減 少	鉄 道	良 好	50	応 召
	建 具	"	"	"		"	"	"	"		2.5円/日
	軍 手	50%減	10%上昇	軍需一拡 民需一50% 減		10%上昇	実需要の 20~30% 供給	組 合	"	350	他産業へ 移動
	靴 下	"	"			"		納 入	"		
山	ゴ ム	配給制限	不 変	な し	再生・布 靴へ転換		20%増		"	3,440	な し
	鉄工業	減 少	30%上昇	民需一短		高 価	注文多い		"	1,600	登 録 制 移動なし (15%引上)

出典：朝鮮金融組合連合会『（秘）第5次時局下中小商工業者実情調査書』1943年。

備考：不変・上昇・減少・良好等の基準は前年（1941年）との比較。

産へ向かった。転業用の補助金が支給され、他部門へ転換した中小企業も技術水準、製品性格の差異、資本不足によって、自らの限界性があったと思われる。

〔鉄道輸送力の増強〕 総督府は朝鮮の輸送力増強のため、特に鉄道への投資をおしなかった。国鉄に対する財政投資（建設・改良）は31～42年間約8.3億円で、同期間財政支出の14%を占めた。朝鮮鉄道は31年4150 km（国：私鉄、3008 km：1142 km）から44年6293 km（同、5012 km：1281 km）に伸びた³¹⁾。同期間、私鉄の約730 km が国鉄に買収された³²⁾ことを考えれば、私鉄の伸び率はもっと著しかったといえる。

交通関係の補助金（41年）から見ると、同補助金は私鉄、近海航路、道路、航空路等に支出された。その内、最も重要なものは私鉄建設補助金であり、21年以降建設費の5%内ではじめられ、31～42年間に5.2千万円支出された³³⁾。同補助金は私鉄の建設を促進させたと思われる。

国鉄・私鉄の建設は日本の鉄鋼・建設業界に利益をもたらした。すなわち、建設には間組、鹿島組、西松、大倉建設等の企業が携わった³⁴⁾。朝鮮人の建設業は鉄道建設の下請と労務者の提供にとどまった。さらに、レール及び付属品は31～42年間676千トン移入され、同年間日本からの鉄鋼製品移入2996千トンの約23%を占めたのである³⁵⁾。

戦時朝鮮鉄道の役割を見ると、日中戦以前、貨物輸送は農>鉱>工製品の順位であったが、その後、鉱工業の伸びが大きく、鉱>農>工製品の順位に変わった。また日満間の貨物輸送計画によると、朝鮮幹線鉄道の輸送力は年間約500万トン、日満間の貨物は約450万トン（朝鮮内貨物及び北支発朝鮮止を除く）と推定された。これに対し、44年上半期貨物量は北支発が石炭・塩・銑鉄等89万トン、満州発は石炭・塩・銑鉄・大豆等127万トン、朝鮮発は鉄鉱石計21万

31) 前掲『朝鮮経済年報』ソウル、1948年版Ⅰ—158ページ。

32) 前掲『歴史的調査』朝鮮編、第18章、42～43ページ。

33) 総督府鉄道局編『朝鮮鉄道四十年略史』1940年、470～472ページ。

34) 土木工業協会・電気工業協会編『日本土木建設業史』1971年、695及び723ページ。

35) 前掲『製鉄事業参考資料』268～271ページ。

トンとなっていた³⁶⁾。このように、朝鮮鉄道は戦争の激化で、船舶が不足する中で、日満間貨物の83% (42年)³⁷⁾を輸送する一方、朝鮮内一般貨物は次第に統制され、朝鮮鉄道の主要目標であった日満間の橋渡しの役割を果たすのに力を入れたのである。

IV 戦時租税収入の構造と変化

朝鮮の租税体系は地稅中心体系から、30年代に所得稅中心体系へ変わり、また日中戦争以降には、事実上戦時臨時租税体系へと移り変わった。つまり、朝鮮の租税収入は、表6のように、30年代前半には地稅、關稅、酒稅のいわゆる既存の中心稅が稅收の80%を占めていたが、日中戦争以降、臨時租稅（臨時利得稅を含む）が稅收の50% (42年)を占め、稅收の中樞となった。それは朝鮮の稅制改革がほぼ同じ内容をもって日本の稅制改革と連動され、毎年新しい戦時臨時租稅が新設されたからである。また所得稅も著しく伸びたけれども、朝鮮では低所得水準のため、個人所得稅・法人所得稅ともに租稅收入の中樞とはなりにくかった。ここでは、戦時財政化の過程における租稅收入の内容とそれを規定した社会のあり方について見ることにする。

〔既存中心稅〕 30年代初頭まで朝鮮租稅の種類（國稅のみ）は12種であり、その中、地稅・關稅・酒稅は最も中心的なものであった。この既存中心稅は、30年代に地稅は横ばい、關稅は激減、酒稅はゆるやかな増加の傾向を示した。したがって、既存中心稅が租稅收入に占める比重は下がってきていた。

①地稅は租稅收入の約40% (31年)を占め、租稅收入の中樞的地位にあった。その後、34年個人所得稅實施による地稅率の引下げ（土地價格の1.7%から1.5%へ）³⁸⁾、日中戦争従軍者に対する減稅措置がとられ、地稅は41年には租稅收入の約3%まで低下した。總督府は地稅増徴の行詰りを打開するため、地稅改革を行なった。すなわち、40～42年間、全国の土地賃貸價格を調査し、その価

36) 近藤劍一、前掲書、146～148ページ。

37) 朝鮮鐵道協會編『朝鮮鐵道協會』1942年3月号、16ページ。

38) 朝鮮總督府編『朝鮮經濟事情』1933年、財政及び租稅編參照。

表6 租税収入内訳(決算)

(単位: 百万円)

年		1931	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	1943
区分														
所得税	所得税第1種	0.7	1.0	1.2	1.6	1.7	3.2	7.4	8.1	15.4	20.0	23.9	23.8	84
	" 第2種				0.7	1.0	1.0	1.2	1.4	1.8	1.9	2.3	3.7	
	" 第3種				2.7	6.5	7.7	8.0	14.1	17.7	27.8	38.3	54.3	
	臨時利得税					0.4	1.0	2.8	7.9	21.5	36.7	47.3	67.1	76
	計 %	0.7 (2)	1.0 (3)	1.2 (3)	5.0 (9)	9.6 (15)	12.0 (16)	19.4 (22)	31.5 (28)	56.4 (38)	86.4 (41)	111.8 (46)	148.9 (44)	
既存税	地 税	15.8	15.4	15.8	14.7	13.7	13.3	13.8	13.8	9.9	13.9	14.1	13.0	23
	関 税	7.4	7.9	11.1	12.7	13.2	16.8	12.8	16.7	17.2	14.9	7.2	2.4	72
	酒 税	11.2	11.3	13.5	16.5	19.5	21.7	24.0	26.4	28.0	29.5	31.3	28.2	
	計 %	34.4 (86)	34.6 (84)	40.4 (85)	43.9 (78)	46.4 (72)	51.8 (68)	50.6 (58)	56.9 (49)	55.1 (36)	58.3 (28.4)	52.6 (21)	43.8 (12)	
	その他 %	4.9 (12)	5.4 (13)	5.9 (12)	7.1 (13)	8.4 (13)	10.0 (13)	13.9 (16)	17.3 (15)	24.3 (16)	26.4 (13)	33.9 (14)	39 (13)	
新設税	法人資本税							0.2	0.5	1.0	1.1	2.1	1.8	66 76
	資本金税								0.7	1.2	2.5	2.8	9.2	
	通商物品税								0.5	10.1	17.5	21.3	43.4	
	遊興飲食税									3.7	11.9	17.9	44.2	
	その他							3.1	2.9	3.0	5.1	3.1	14.2	
	計 %							3.3 (4)	4.6 (4)	19.0 (13)	38.1 (18)	47.2 (19)	105.8 (31)	
合 計		40 (100)	41 (100)	47.6 (100)	56 (100)	64.8 (100)	75.3 (100)	86.4 (100)	114.4 (100)	150.2 (100)	205 (100)	242.3 (100)	338.3 (100)	506 (100)

出典: 『朝鮮総督府統計年報』各年版, 及び『昭和財政史』第3巻より作成。

備考: 1) 所得税の中, 第1種は法人所得税, 第2種は会社債・銀行等の利子源泉課税, 第3種は個人所得税を各々示す。2) 37年以降新設税: 37年) 法人資本税, 北支事件特別税, 揮発油税, 外貨債特別税, 38年) 利益配当税, 公債・社債利子税, 通行税, 物品税, 入場税, 特別入場税, 39年) 建築税, 遊興飲食税, 41年) 特別法人税, 42年) 電気瓦斯税, 広告税, 馬券税, 43年) 織物税, 特別行為税。

表7 地 税 納 額 別 人 員

(単位: 千人)

年	区分	5 円未満	5 円—15 円	15 円—100 円	100 円以上	総 数
1933		3,610	431	153	15	4,216
34		3,744	407	143	12	4,316
35		3,806	394	138	12	4,357
36		3,830	384	132	12	4,366
37		3,851	394	135	12	4,399
38		3,915	390	134	12	4,456
39		3,240	364	122	11	3,744
40		3,286	387	130	11	3,821
41		3,459	395	132	11	4,005
1942		3,507	399	134	11	4,058

出典:『朝鮮総督府統計年報』各年版より作成。

備考:端数切捨により総数と一致しない。

格の5%³⁹⁾という税率を適用した。その結果、43年の地税は例年の約2倍にも急増した。前節で見たように、土地改良等の補助金支給による農業生産の増大は捗らなかったのに、生産性を無視した地税の激増は土地の生産性を基準にするという地税の改革意図にも矛盾したまま、農民の負担のみを一層重くさせる仕組となった。

日本の場合、31年同様の地税改革(土地価格課税から土地賃貸価格課税へ変更)が行なわれたが、地税額は68百万円(26年)から58百万円(31年)に減少し、その後も減少傾向であった⁴⁰⁾。それは恐慌下で地税改革による負担増加をさけるため、地税率を4.5%から3.8%へ引下げたことと自作農地税免除の措置⁴¹⁾によるところが大きい。

朝鮮地税の階層構成は、表7の如くである。納税者は約450万人(38年)で、39年の減少は凶作による50銭以下の免税措置のためであった。日本の場合、地税免除は4円以下であった。朝鮮納税者は5円以下が90%にも達した。したがって、朝鮮の地税は零細農にまで負担をおわせる仕組となっていたのである。

39) 前掲『昭和財政史』第16巻「朝鮮地税令」参照。

40) 同上、第5巻、168～237ページ。

41) 同上、第5巻、168～237ページ。

②関税は日中戦争以前、租税収入の20%を占めた重要な財源であった。以降、関税の約35%を占めた移入税の廃止と輸入税免除措置（満州からの食糧・戦時物資）がとられ、40年以降激減し、租税収入の1%足らずとなった⁴²⁾。移入税は織物と酒精にのみかかったけれども、移入税の廃止後、総督府は織物税の新設⁴³⁾と酒税の増徴で、関税収入の減少をおぎなおうとした。移入税は消費財にかかり朝鮮民衆の負担となるが、日本独占資本の朝鮮進出を容易にさせるために、資本財に対する移入税だけは早くから廃止された。

③酒税は34—39年に単一税としては国税のトップになり、その後も重要財源であった。酒税は朝鮮酒と一般酒とに区別されるが、その内、朝鮮酒税が酒税の約60%を占め、中心的な地位にあった。その上、酒税の増徴のため、酒税率の引上げにおいても、朝鮮酒は50%引上げ（40年）に対し、一般酒は25～35%引上げにとどまった⁴⁴⁾。また朝鮮の酒造業界は戦時的再編成の一環として、軍用酒類生産、無水酒精生産、酒の生産量統制等によりわけられた⁴⁵⁾。したがって、酒類生産石数は39年以降、3.4百万石⁴⁶⁾を最高にやや低下傾向であった。

〔所得税・臨時利得税〕 ①朝鮮の個人所得税（所得税第3種）は34年創設され、3年ごとに2倍に増えている。個人所得税収入の増大は税制改革と朝鮮経済の規模拡大によってもたらされた。すなわち、④税率の引上げ：臨時租税増徴令（38年）による税額の10%付加と40年税制改革による税率引上げ（所得1200円の税率が1.2%から2%，高所得層400万円以上が27%から50%へ）⁴⁷⁾。⑤免税点引下げ（800円から500円へ）⁴⁸⁾により、低所得者への課税と納税者増大。⑥名目所得の増加；物価上昇率を見ると、36年基準で44年の卸売物価は97%上昇している⁴⁹⁾。⑦工業化による労働者群の発生、商業所得者の増大等の要因による。

42) 朝鮮総督府編『朝鮮総督府統計年報』1942年版。

43) 朝鮮における織物税は1943年より徴収、『昭和財政史』第16巻「朝鮮織物税令」参照。

44) 前掲『殖産調査月報』1940年6月号、54ページ。

45) 平山圭一『朝鮮酒造業界40年の歩み』友邦協会1969年、131～156ページ参照。

46) 前掲『朝鮮総督府統計年報』各年版参照。

47), 48) 日本政府「官報」1942年4月22日付、朝鮮所得税令改正参照。

49) 井上晴九・宇佐美誠次郎『危機における日本資本主義の構造』岩波書店、1981、94ページ。

表8 所得税の所得種類別比較 (単位: 百万円, %)

区 分	朝 鮮			日 本	
	1935年	1939年	1942年	1935年	1939年
田 査 計	106 (33.4)	171 (30.1)	280 (25.2)	166 (6.7)	447 (8.8)
(うち小作)	94 (29.6)	147 (25.9)	222 (20.0)	136 (5.5)	291 (5.7)
貸宅地及 貸家	12 (3.7)	19 (3.3)	27 (2.4)	378 (15.2)	454 (9.0)
工 業	13 (4.1)	25 (4.3)	36 (3.2)	146 (5.8)	403 (7.9)
商 業	53 (16.7)	120 (21.0)	263 (23.7)	399 (16.0)	883 (17.5)
俸給・給料	64 (20.1)	100 (17.5)	237 (21.7)	482 (19.4)	961 (19.5)
賞 与	13 (4.1)	31 (5.4)	87 (7.8)	193 (7.7)	497 (9.8)
配 当	4 (1.2)	16 (2.8)	25 (1.2)	279 (11.2)	692 (13.7)
そ の 他	52 (16.7)	85 (14.9)	132 (11.9)	820 (33.2)	707 (14.0)
合 計	317(100.0)	567 (100)	1,107(100.0)	2,464(100.0)	5,044(100.0)

出典:『朝鮮総督統計年報』各年版, 及び『昭和財政史』第5巻附録より作成。

個人所得税の源泉別構成は、表8のように、朝鮮の方は農業・商業の比率が高いけれども、工業・配当・賞与所得の比重は低い。日本の方は給料・商業・配当・賞与所得の比重が高い。このことは日本が近代産業社会的な所得構成のあり方だとすれば、朝鮮は植民地下の農業社会に基盤をおいて、商品経済へ組入れられた社会のあり方だといえるだろう。

納税者の所得階層別構成(42年)は納税者約53万人の中で、税額5円以下が27%, 15円以下が66%, 100以下は88%にのぼった⁵⁰⁾。また朝鮮の免税点は500円, (日本の免税点は1,000円(39年))⁵¹⁾であったという点から見ると、個人所得税は朝鮮の方が相対的にも絶対的にも、低所得層まで課せられる仕組になっていたといえる。

②朝鮮の法人所得税(所得税第1種)は34年相当に整備された。その後、同税は、表6のように急増したが、40年以降停滞している。法人税収入の増大は朝鮮の工業化によって、日本の独占資本の朝鮮投資の急増にともなう法人資本、

50) 前掲『朝鮮総督府統計年報』1942年版。

51) 前掲『昭和財政史』第5巻, 460ページ。

名目法人所得（戦時独占利潤を含む）等の増加，法人税率の引上げ（40年10%から12.5%へ）⁵²⁾に基因する。しかし，40年以降法人税の伸び悩んだことは軍需産業に対する広範な法人税免除措置の結果である。すなわち，重要鉱物製造業（金・銀・銅・水銀・アルミニウム等の地金・鉄製品・化学肥料・揮発油等の石油類，人造石油，光学用ガラス等々）と重要物産採掘業（ほとんどの鉱業）に対し，3～15年間法人税優遇措置がとられた⁵³⁾。こうして，補助金によって集中的に育成された鉱工業部門から法人税はほとんど徴収されなかったもので，相対的に民需産業・中小企業に重く課せられる仕組になった。その上，朝鮮の民需・中小企業は戦時下統制により，縮小される傾向にあったので，法人所得税もそれにともない伸び悩んでいたのである。もう一つの原因は法人所得税の内，超過所得税が臨時利得税へ吸収されたことである。法人所得税の中で，普通所得税と超過所得税の比は39年12百万円対3百万円であり⁵⁴⁾，この分だけ，法人所得税が減少することになる。

法人所得税の納税額構成を見ると，納税法人は42年2584社の中，納税額100円以下が20%，1,000円以下が60%，10,000円以上の法人は10%内外にすぎなかった⁵⁵⁾。1法人当たり平均納税額（40年）は約850円で，日本の約1900円の半分以下であった⁵⁶⁾。朝鮮の納税対象企業の零細性がうかがえる。

③臨時利得税は戦時的性格が強いものであるが，課税の財源と方法において所得税的な性格をもっていたので，ここで記することにする。臨時利得税は日本の財政支出の46%（34年）が軍事費に当てられた⁵⁷⁾ので，それをまかなうため，35年日本・朝鮮で同時に創設された。本税は戦時利得を財政収入化することに意義があった。しかし，戦時利得をえた企業の基準がはっきりしなかったので，

52) 朝鮮に本店を置いた法人の普通所得税率は40年に10%から12.5%へ，42年には25%へと上昇。

前掲，日本政府の「官報」参照。

53) 前掲『殖産調査月報』1940年6月，33ページ。例えば，①製鉄事業（設備完成から15年間）②人造石油（同10年間）③軽金属製造業（同5年間）④朝鮮マグネサイト開発（株）（同3年間）⑤重要鉱物製造及び採掘（同3年間）は各々法人所得税が免除された。

54), 55) 前掲『朝鮮総督府統計年報』各年版。

56) 前掲『昭和財政史』第5巻 資料Ⅱの18ページ。

57) 同上，第5巻，302ページ。

結局、臨時利得税は一般的増税につながった。

朝鮮における臨時利得税は最も激増した。表6のように、35—42年間に167倍になった（日本の場合、同年間57倍増⁵⁸⁾）。臨時利得税の増徴は、④課税基準が29—31年間の平均利益から40年以降資本金基準の超過利得へ変わったこと（法人超過所得税吸収）、⑤法人税とはちがって、どの法人でも免除されなかったこと、⑥40年から個人営業所得にも課したこと、等の要因による。本税の増徴傾向を見れば、40、42年の臨時利得税の徴収見込は各々17百万円、43百万円だったのに対し、実質徴収額は各々、36百万円、67百万円となり⁵⁹⁾、約100%、50%づつの超過徴収となった。したがって、臨時利得税の徴収のあり方は最も徹底したことが窺える。

〔戦時臨時租税〕 日中戦争以降、北支事変特別税をはじめ42年までに新設された臨時租税は16種にのぼった。37年以降の新設税は日本と同時に、ほぼ同じ内容をもって朝鮮でも実施されたことが特徴である。かつ、戦時臨時租税は特に軍事費繰入金財源となった。表6のように、臨時租税は毎年激増し、42年には税収の31%を占めるまでになった。その内、物品税・遊興飲食税・通行税等の間接税が臨時租税の約98%を占めたのに対し、直接税である法人資本税・利益配当税・外貨債特別税等はわずか2%にすぎなかった。日本の場合も、臨時租税は直接税対間接税の比が1対99であり⁶⁰⁾、物品税・遊興飲食税が圧倒的な比重を占めていた。絶対額は大きな差があるものの、日本とは経済構造、所得水準が異なっていた朝鮮において、臨時租税のあり方が日本と朝鮮で似たことは物品税が奢侈財に、遊興飲食税が都市を中心に課せられたことに照らして見ると、都市のあり方はかなり消費都市化された社会であったと思われる。

以上、朝鮮の租税収入構造について見てきたが、簡単な統計数字を通じて、朝鮮と日本の租税負担そして朝鮮内の日本人と朝鮮人の租税負担について見ることにする。まず、朝鮮と日本の戦時租税負担度（43年）を見ると、朝鮮は「国

58) 同上、第5巻、資料Ⅱの10～11ページ参照。

59) 同上、第3巻、550ページ。

60) 同上、第5巻、資料Ⅱの10～11ページより計算。

表9 朝鮮内の直接税負担(国税)

年	朝鮮人			日本人			合計 (百万円)	朝鮮人 1人当り		日本人 1人当り	
	郡 (百万円)	府 (百万円)	計 (百万円)	郡 (百万円)	府 (百万円)	計 (百万円)		郡 (円)	府 (円)	郡 (円)	府 (円)
1931	14.0	0.4	14.4	2.6	1.8	4.4	18.8	0.7	0.4	10.5	6.9
32	13.7	0.4	14.1	2.6	1.9	4.5	18.6	0.7	0.4	10.5	7.1
33	14.0	0.4	14.4	3.0	2.3	5.3	19.7	0.7	0.4	11.4	8.3
34	14.1	1.1	15.2	3.6	4.0	7.6	22.8	0.7	1.1	13.2	14.0
35	14.8	2.0	16.8	2.6	2.4	5.0	21.8	0.7	1.7	10.1	7.4
36	14.7	3.2	17.9	3.1	3.3	6.4	24.3	0.7	2.1	11.8	9.6
37	15.3	3.5	18.8	3.7	4.7	8.4	27.2	0.8	2.2	13.8	13.1
38	17.2	6.1	23.3	5.0	8.2	13.2	36.5	0.9	3.3	18.4	22.6
39	15.7	10.6	26.3	8.3	11.2	19.5	45.8	0.8	5.3	21.2	30.5
40	22.3	15.0	37.3	8.5	23.4	31.9	69.2	1.1	6.2	29.8	57.9
41	26.5	20.7	47.2	10.3	29.0	39.3	86.5	1.3	7.3	36.2	67.2
1942	30.4	28.1	58.5	12.8	40.0	52.8	111.3	1.4	8.8	43.5	8.07

出典：『朝鮮総督府統計年報』各年版により作成。

民所得」約42億円、一人当り平均所得158円に対し、約12%に当る18.9円を納税した。これに対し、日本は国民所得約600億円、一人当り平均所得817円に対し、約14%に当る114円を納税した⁶¹⁾。次に、朝鮮内の日本人と朝鮮人の直接税負担は、表9のように、朝鮮人は農村で、日本人は都市で所得を上げていて、42年に日本人は朝鮮人の負担額とほぼ同額にのぼった。さらに、日本内の日本人と朝鮮内の日本人の直接税負担は一人当り63.6円対87円であり⁶²⁾、平均的に見て、朝鮮内の日本人の方が日本内の日本人より絶対額で多かった。上記のことから、朝鮮内の日本人のあり方と朝鮮における「富」の支配力がうかがえる。

V む す び

以上、1930年代以降、植民地期朝鮮財政の戦時財政への転換過程において、財政補助金と産業及び租税との関わりの面を取り上げ、検討してきた。それは

61) 近藤剣一『太平洋戦下の朝鮮・3』友邦協会、1963年、82～83ページ。

62) 前掲『昭和財政史』第5巻、資料II 4ページ。

次のように要約できる。

①朝鮮財政が戦時財政へ転換したさいの最も大きな特徴は軍事費の支出であり、それにともなつて、財政規模は爆発的に膨張した。軍事費以外の財政膨張の主な原因は各種補助金の増加による産業経済費の激増、鉄道を中心とする官業費の増大にあった。このような朝鮮財政支出は日本帝国主義の戦時目的にそつたものであった。また朝鮮財政は日本財政との軍事費・公債・経費補充金との「やり取り」関係にあったことも戦時植民地財政の一つの特徴といえる。したがつて、戦時下の朝鮮財政は実質的にも形式的にも日本戦時財政へますます従属していた。

②朝鮮戦時財政の補助金(41年)は70%が物的生産へ向けられた。その主要な支出内訳は、農業の産米増産、鉱物増産、工業の製鉄・人造石油・化学肥料等の重要事業、交通面においては私鉄建設等であつた。このような補助金の支出は日本帝国主義が朝鮮経済の中で、これらの部門を「特化」し、日本帝国主義の戦時経済へ役に立てようとしたことを示している。その脈絡から見ると、総督府の補助金支出は日本帝国主義の戦時経済政策にそつたものであり、そのために、鉱・工業及び交通部門の一部のみが跛行的に伸びたのである。

③30年代以降、朝鮮の租税収入はその中心が地税・所得税収入から戦時臨時租税(臨時利得税を含む)へ移り変わった。すなわち、日本においては免除範囲であるはずの低所得層にまで課税しなければならないほど、朝鮮の地税、所得税の担税力は弱かつたので、総督府は大衆課税である間接税中心の臨時租税を日本と同様に実施し、租税収入の増大をはかつた。このことは経済構造、所得水準が異なつてゐた朝鮮において、民衆の租税負担を著しく増大させるものであつた。その上、総督府は補助金の支出を通じて、製鉄等の重要産業を重点的に育成する一方、これらの産業に対し免税措置をとつたので、朝鮮の基幹産業の発展は財政収入の増大につながらなかつた。しかも、朝鮮の重要鉱工業が日本人によって支配されたので補助金は日本人企業へ支払うという仕組みになっており、この点から財政補助金の植民地的性格を見ることも出来るのである。

以上のような論理から見ると、膨張していく朝鮮戦時財政支出は租税収入、官業収入のみではまかない切れず、ますます公債収入に頼らざるをえなかった。そして、やがて朝鮮戦時財政は財政破綻の危機に直面することになる。